

NAGAKUTE ながくて 議会だより

No. 91

2014年(平成26年)
11月1日

9月

定例議会

- 平成25年度一般会計決算(決算特別委員会) …… 2～4p
- 平成26年度一般会計補正予算(総務委員会) …… 5p
- 平成25年度国民健康保険特別会計決算(教育福祉委員会) …… 6p
- 平成25年度公共下水道事業特別会計決算(くらし建設委員会) …… 7p
- 一般質問(代表・個人) …… 8～19p
- 委員会視察報告(総務・教育福祉・くらし建設) …… 19～20p
- 議案等審議状況(○×表) …… 21p
- 12月定例議会予定等 …… 22p

決算特別

委員会

委員長

伊藤 祐司

副委員長

じんの和子 青山 直道 加藤 和男 木村 さゆり 原田 秀俊 加藤 武 水野 竹芳

平成25年度一般会計決算

過去最高となった歳入・歳出決算額認定の審査

決算概要

歳入決算額は、196億4,856万円で対前年比23.7%増。うち市税は、97億4,335万円となり3.4%増であった。

歳出決算額は、186億7,241万円で、対前年比22.5%増。基金の組み替え27億1,917万円や南部防災倉庫設置、西小校区共生ステーション整備などが実施された。

決算特別委員会は、平成26年9月12日、16日の2日間に渡り委員8名で平成25年度の歳入歳出について審査した。以下は主要事業についての審査内容。

税務課

Q 入湯税5,770万円の用途は。

A 主に消防・観光施設整備に充当し、ポンプ車の購入や福祉の家の修繕を行った。

収納課

Q 市税不納欠損額1,816万円余を認めた理由は何か。5年の時効を伸ばす努力はしているか。

A 平成23年度に不納欠損に関する取扱要領を定め、それに基づき努力している。

行政課

Q 電子入札導入は、コスト削減になっているか。

A 業者への連絡や図面等の準備に係る人件費は削減できた。

環境課

Q ごみの減量化における取り組みは。

A 剪定木の搬入量が多いので、晴丘センターに搬入しないよう剪定木のチップ化に努めたい。



安心安全課

Q N-バスの料金体系（無料）は、近隣市のバス事業と比較してどのようか。

A 無料乗車の料金体系は、近隣市の中で最も手厚い。3～5年後の料金体系のあり方も、ワークショップなどで考え再編について検討したい。

中央図書館

Q 学校連携は4年経過したが、その効果はどうか。

A 子どもの来館者が増えているのは、学校連携の効果の一つ。

教育総務課

Q 教育用コンピュータソフト費では、どのようなソフトを購入したのか。また、電子黒板の利用状況は。

A 教材活用ソフトを購入。電子黒板は、算数等演示の必要な授業で活用した。

生涯学習課

Q 総合型地域スポーツクラブの会員は何人か。又、事業費収入はあるのか。

A 平成25年度の会員は、大人102人、子ども318人の合計420人。年会費、受講料等約260万円の事業費収入がある。

たつせがある課

Q 観光交流推進会議のイルミネーション事業は、行政評価はD評価（事業主体の見直し）であるが、今後の事業展開はどのようなか。

A 会員、学生、市民等の実行委員会形式としてきたが、まだ行政主導である。市民主体の事業になってほしいのでD評価とした。

文化の家

Q 入場料収入は減少傾向ではないか。

A 前年度比約 200 万円の減少となったが、公演委託料も減少した。

給食センター

Q 調理員の雇用条件は、近隣自治体に比べどうか。

A 賃金は 900 円の時間給で、社会保険加入者で、かつリーダー格であると 990 円。賃金水準は中間又は高い方だと思う。

消防

Q 共同通信指令センター設置後 1 年の成果は何か。

A 尾三消防署との応援要請の連携強化、聴力障がい者がインターネットから 119 番通報できるシステムの導入が成果である。

経営管理課

Q リニモ乗客数はどれくらい伸びたか。

A 平成 25 年度の乗客数は 723 万 3,000 人で前年度比 27 万 4,000 人、3.9%増であった。

情報課

Q 庁内サーバー等管理委託費は、事故防止等も含めた管理委託か。

A サーバー管理のためサポート要員 2 人の常駐費用・保守管理費である。データのバックアップは、毎日定期的実施し、事故防止に努めている。

健康推進課

Q 乳幼児健診事業で、未受診者への受診勧奨と受診しない理由を確認しているか。

A 未受診者全員に電話による受診勧奨や、保健師の家庭訪問で状況や理由を把握している。



福祉課

Q 障がい者相談支援事業は相談件数が多いが、相談体制はどのようなか。

A 2 事業者に委託し計 3 名の社会福祉士が対応。相談は福祉の家への来訪だけでなく、電話相談や訪問もある。

長寿課

Q 「食」の自立支援事業費が平成 24 年度より減少した理由は何か。

A 実利用者は 20 人増加した一方で 100 食ほど減少した。1 食の単価を 700 円から 650 円に見直した影響が大きい。

土木課

Q 道路補修計画はどのようなか。

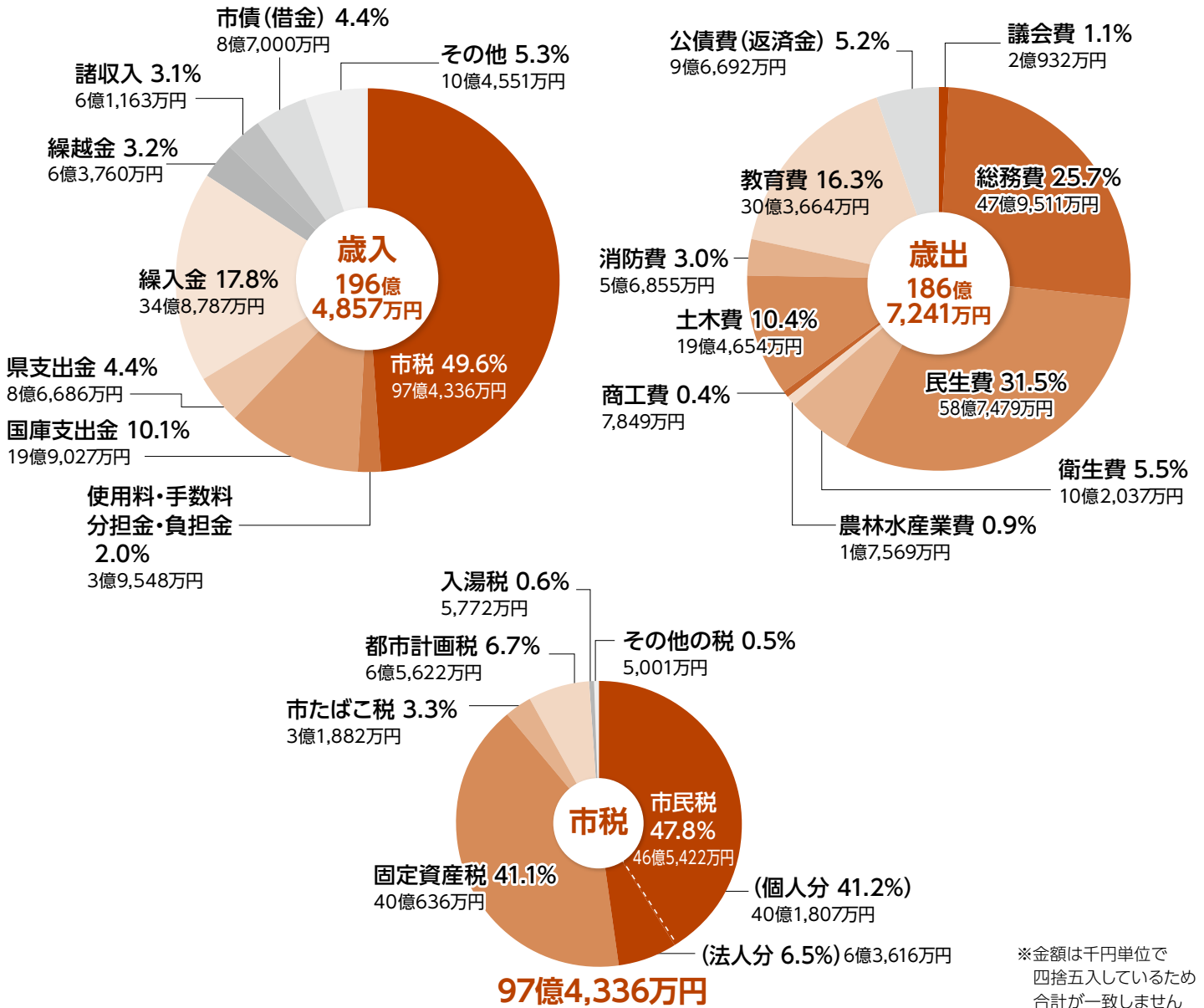
A 道路修繕は社会資本総合整備交付金の対象となり、修繕計画が必要となった。平成 25 年度に総延長 30 キロメートルの路面性状調査を行い、修繕計画を策定中である。

都市計画課

Q 住宅耐震化の進捗率はどの程度か。

A 耐震化率は、木造住宅 66%、非木造住宅 95% である。

平成25年度一般会計決算



反対討論

市財政は市民生活を応援するという使われ方が必須だが、肝心な市民生活を応援する所にお金が使われず、応援しようという積極的姿勢も見えなかった。

賛成討論

予算を粛々とこなすのではなく無駄をなくすこと、リニモをはじめ生活に大きく関わる部分は、市民に分かりやすく情報を公開し、委員からの意見を次期予算に生かすことを要望する。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり認定

総務 委員会

委員長 加藤 武 副委員長 吉田 ひでき 正木 祥豊 伊藤 祐司 水野 竹芳 川合 保生

平成26年度 一般会計補正予算(第2号)

Q 防災諸経費の地域防災計画等改定委託は、繰越明許費として平成 27 年度に渡って事業実施する理由は何か。

A 今回の改定は、地震や風水害を含めた全面改定となり、時間を要するため。

Q 庁舎整備事業費の市役所職員駐車場設置工事は、どのような計画で実施されるのか。

A 石作神社南側に 5 2 台分の駐車スペースを確保する。現状では降雨によりぬかるみが発生するので、碎石舗装を実施する。職員用駐車場を増設することで、庁舎北側駐車場に來客用駐車スペースが確保できる。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

税条例等の一部を改正する条例

Q 税金の増減について、今後の影響はどのようなか。

A 法人税割の税率が 1 2.3% から 9.7% に下がることに伴い、1 億円程度の減収になる。軽自動車税については、3 ~ 4 0 0 万円程度の増収となる。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

非核平和都市宣言

Q 条文中に「非核平和を目指す自治体と手をつなぎ」とある。独自に制定する宣言であるにもかかわらず、他市との協調についての文言を含める必要はあるのか。

A 本市は平成 2 5 年度に平和首長会議に加盟した。協調できる内容については、他市と一緒に取り組んでいく。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決

職員定数条例の一部を改正する条例

Q 市内の高齢者や市役所退職者の人材活用を考えているか。

A 地域人材の発掘は、現在、地域に担ってもらえる市の業務の整理をしている。これにより、職員の増員を必要最小限とすることを考えている。また、職員 O B の活用も考えている。

Q 時間外勤務手当の推移はどのようなか。

A 人件費総額としては、平成 2 5 年度は 2 9 億 7, 9 0 0 万円程度で平成 2 4 年度決算額に比べ 1 1.4% 減となった。また、平成 2 5 年度の時間外勤務手当額は、平成 2 4 年度決算額の 9 5.9% となり、若干減っている。

Q 職員数が現状の 3 3 2 人から定数条例の 3 4 9 人に達するのは、いつ頃になる予定か。

A 定員適正化計画では、平成 3 1 年度になる予定である。法律の改正等があれば、その都度定員適正化計画の見直しを行う。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



職員駐車場整備予定地 (石作神社南側)

平成 25 年度 国民健康保険 特別会計決算

Q 国保税の徴収率が上がった理由はなにか。

A 滞納整理機構へ出向した職員が収納課に在籍し、その経験が生かされている。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり認定

特定教育・保育施設及び 特定地域型保育事業の運 営に関する基準を定める 条例の制定

Q 正当な理由のない提供拒否の禁止等とあるが、正当な理由とは何か。

A 定員を超えるような申し込みがあった場合を想定。

Q 苦情解決委員会を個別に家庭保育にも設置していくのか、共通の場を市で用意するのか。

A 苦情解決会議を開催しているので事業所内保育も同じように指導していきたい。

採決の結果、賛成多数にて原案の通り可決



内閣府などが出している子ども・子育て支援新制度「すくすくジャパン！」

家庭的保育事業等の設備及 び運営に関する基準を定め る条例の制定

Q 今回の条例では保育士資格がなくても従事できることになっている。現行と変わるが、運用面で担保できるのか。

A 保育士と同等以上の知識及び経験を有する方を認めるということである。

Q 居宅訪問型保育連携施設を規定しているが、現状での連携施設の想定は。

A 市内に該当する施設はないため、今のところ開始できる体制は整っていない。経過措置の中で障がいに関する施設の事業者への連携施設となってもらうよう相談することが考えられる。

Q スプリンクラー、耐火についての条件は書かれているが、耐震についてはどうか。

A 現行で行っている場所はすべて耐震である。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり可決

委員会提案

寡婦(夫)控除を全てのひとり親家庭 まで拡大することを求める意見書(案)

寡婦控除は、配偶者と死別や離婚した後、再度婚姻せずに子どもを養育しているひとり親家庭に対して、一定の所得控除をする税制優遇制度。しかし、未婚のまま子どもを養育するひとり親家庭には、当該制度が適用されず、婚姻歴のあるひとり親家庭と比較して不利益を受けている実態がある。民法分野では、両親の婚姻の有無による差別規定はすでに削除された。税制分野においても法改正が急務である。

意見書の提出先予定は、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣等。

本議会での議決結果は、21 ページ参照

くらし建設
委員会

委員長 青山 直道 副委員長 田崎 あきひさ さとうゆみ 水野 とみ子 浅井 たつお 丹羽 茂雄

平成25年度
公共下水道事業
特別会計決算

Q 下水道使用料の不納欠損額が217万円ほどあるが何人分か。また、未納となった理由は何か。

A 522件、159人分である。未納となった理由は、転出等による所在不明が中心である。

Q 平成25年度に給水停止予告及び給水停止をした件数は何件か。

A 停水予告は毎月120件程度であり、実際に給水停止したのは、その内20件前後である。

現在給水停止の件数は、水道15件、下水12件である。

Q 平成25年に南部浄化センターの芝生広場の利用申請はなかった。住民から産業緑地課と下水道課のどちらに申請すればよいか紛らわしいとの声があるが、利用しやすいように改善すべきではないか。

A 利用の促進については、PR等を行っていく。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり認定



南部浄化センター芝生広場

平成26年度公園西駅周辺
土地区画整理事業
特別会計補正予算(第1号)

Q 推定活断層の調査業務委託をするために、学識経験者の意見を聞いたとのことだが、具体的にどのような方か。

A 減災を専門としている名古屋大学の鈴木康弘教授である。

ボーリング調査は、総延長460mで推定活断層に対し直角方向に2か所実施し、1か所につき縦2本、斜め1本の計3本行う。

Q 当該地区の危険性が判明した場合、区画整理事業の中止の可能性はあるのか。またその判断は誰がするのか。

A 推定活断層の状況により専門家の意見を聞きながら、市として適正に判断することになる。調査は平成26年度実施するが、議会への報告は平成27年度に入ってからとなる。

Q 活断層の危険性がどの程度だと、事業中止の可能性はあるのか。また、その場合、住居の回避措置などは行われるか。

A 推定の域を出るかどうかがひとつの判断基準となる。

採決の結果、賛成多数にて原案のとおり可決



公園西駅周辺土地区画整理事業 推定活断層調査箇所

代 表 質 問

政策
グループ
「楓」

丹羽
茂雄
議員



Q 異例とも言える職員異動は適材適所か

A 適材適所に努めた

Q 1年に3回525人(幹部職員77人)の異例とも言える異動を行ったが、目的は何か。また適材適所を考えてのことか。

A 市長 「日本一の福祉のまち」の実現をめざすため組織機構の見直しを行い、それに伴う人事異動を実施し、適材適所に努めた。



市が洞小。このように暗い教室で良いのか

市役所前街路樹整備について

Q 市役所前街路樹整備の植樹後の管理費はどうか。

A 教育部長 植樹後の街路樹の維持管理は市が行うことになる。維持管理は、愛知県にも一部負担するように協議を行っている。

Q 市が洞小学校増築、市が洞保育園新設後の問題点は

A 2年生の教室の暗さと保育園の土のうは、対策を検討する

Q 小学校では照明を付けて授業をし、環境衛生上望ましいと思っているのか。

A 教育部長 樹木を伐採し教室を明るくする。

Q 保育園の園庭の土のうは、現状のままにしておくのか。

A 福祉部長 対策を検討する。

「創」

岡崎
つよし
議員



Q 危険ドラッグとは

A 「合法ドラッグ」「脱法ドラッグ」などと称して販売されている薬物

Q 市の取り組みはどのようなか。

A 福祉部長 ホームページや広報紙による啓発のほか、保護司、更生保護女性会と協力し、市民まつり、福祉まつりなどで啓発活動を行う。

Q 「危険ドラッグ」の乱用が急速に拡大している。薬物犯罪は、20歳代までの若年層が3割以上を占める。市内全小・中学校で薬物乱用防止教室を実施し、薬物乱用根絶に向けた取り組みをしないか。

A 平成25年度は、小・中学校9校中7校が実施している。



危険ドラッグの一例(愛知)

Q 中学校における薬物乱用防止教室の内容はどのようなか。

A 危険ドラッグの写真のほか、実際の事例を紹介している。

Q 保護者も薬物乱用防止教室に参加しないか。

A 各学校の状況を踏まえる。保護者の協力・理解が得られるように努める。

Q ゾーン30の今後の予定は

A 9月中には警察から規制のスケジュールが示される

Q 昨年度に規制された地域のスピード取り締まりを愛知警察署に要請しないか。

A 暮らし文化部長 話をしてみる。

Q 市内全域でゾーン30設置を考えているか。

A 市が洞地区での効果を検討した上で、規制の主体となる警察と協議する。

けやき通りに新設する横断歩道橋について

Q 愛称募集をしないか。

A 暮らし文化部長 10月号広報や自治会回覧などで名称募集を呼びかけ、10月下旬に名称を決定する。



(県警ホームページより)

長久手
市民
くらぶ

加藤
武
議員



Q 市職員採用について

A 社会人採用制度の職員を今後採用して行く。

Q 正職員は男・女何人か。

A 行政経営部長 男性246人、女性176人、合計で422人である。

Q 臨時職員は男・女何人か。

A 男性34人、女性410人、合計444人である。

Q 正規職員より臨時職員が多いが、他市町はどうか。

A 他市町の間位である。

Q 臨時職員は何年務めても賃金は同じか。

A 毎年経済状況で判断している。上げる時には上げていく。

Q 女性管理職を増やさないか。

A 行政経営部次長 平成29年度までに22%を目標値にしている。

Q 社会人採用制度の職員を今後採用するのか。

A 副市長 現場で対応する職員が必要であり、採用していく。

Q 市の観光協会設立は進んでいるのか

A 来年度に観光協会に移行していきたい

Q 設立に向けて進行状態はどのようなか。

A 暮らし文化部長 観光協会設立の議論をしている。

Q 観光事業として万博10周年記念を市独自の企画でしないか。

A 全国都市緑化あいちフェアに、市は様々な形で参加する。福祉の家にサテライト会場を作って盛り上げていく。

副市長 県と協力しながら実施していく。

河川・法面の再点検をしないか

Q 現在の基準は、時間100mm以上の集中豪雨に対処できるのか。

A 建設部長 国土交通省の基準で行っている。

Q 集中豪雨に備えて、土砂の浚渫と、雑木の伐採をしないか。

A 状況を確認し、伐採浚渫を行っていききたい。香流川は県管理のため必要に応じて県へ要望していききたい。



川の中に雑木が生えている雁又川(北小学校東側)

公明党

水野
とみ子
議員



Q 市長の思いは

A 市民参加は試行錯誤の段階

Q 就任後3年が経過したが、市長の思いは。

A 市長 「新しいまちづくり行程表」に基づき事業を実施。市民ワークショップや職員勉強会を進めてきたが、まだまだ試行錯誤の段階である。

Q 共生ステーションは、当初の目的を達成しているか。

A 暮らし文化部長 地域共生ステーションは、気軽に集い、語らい、地域のための様々な取り組みを行うための新しい場である。地域で活動する団体同士がつながり、地域の絆が生まれ、これから交流が始まるよう環境の整備を進めていく。



地域の課題解決に向けて話し合いをする場所

Q 西小地域の課題は何か。

A 地域で施設の管理運営はできていない。課題を解決するために、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカーを配置し、子育てや生きがい等のテーマを部会ごとに設けていきたい。

Q 調査を全員に

A 抽出で把握できる

Q 日常生活圏域ニーズ調査を65歳以上全員にしないか。

A 福祉部長 長久手市第7次高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画に関わる調査の目的が、施策の改善や充実を図ることであるため、抽出で十分把握できる。

Q 介護保険の利用状況はどのようなか。

A 平成25年度の介護保険給付費の総額は、16億4,024万1,000円で、平成26年3月末現在サービス利用者は居宅介護772人、地域密着型95人、施設介護100人の合計967人である。

Q 防災マップをハザードマップポータルサイトに

A 暮らし文化部次長 次年度掲載できるようにする

吉田
ひでき
議員



Q 青パトの運転者(6名)は市民か

A 長久手市民はいない

Q 青色パトロール車は1日何時間の走行予定で、どのような走行コースが組まれているか。

A 暮らし文化部長 青パトは2台あり1日のべ9時間(9月より)。コースは市内を3つのエリアに分けている。

Q 青パトの運転者は特別な法的規制があるか。

A 市職員が警察の実施する講習を受け、パトロール実施者証の交付を受ける必要がある。

Q 青パト2台の年間運行経費(25年度決算)は、1,436万1,533円(人件費6名1,346万3,988円+管理費89万7,545円)でよいか。

A 暮らし文化部次長 そうである。

Q 運転者6名の内、本市の再任用職員はいるか。

A いない



Q 青パトの運転者は、市民からの一般公募をしているか。

A 市民の公募はしていない。

Q 運転者以外の者が同乗する場合、資格が必要か。

A 防犯活動の目的であれば、資格等は特に必要ない。

Q 青パトの使用を拡大するなら、どのような規程（要綱・要領）等が必要か。

A 現在、青色パトロールカーの使用拡大は予定していない。多くの市民の方に防犯活動に参加して頂けるよう、他の市町の事例について、調査、研究していく。

Q 青パトの人件費やガソリン代、管理費等にこれだけの税金を使用するなら、道路状況の悪い箇所、道路標識の不備な箇所も見る。保育園送迎時の駐車車両への注意、携帯電話を見ながらの自転車走行者への注意放送等、同乗者を増やしてでも幅広くマイク等を使用して地域安全啓発をしてはどうか。

A 担当者と検討する。



青パトの有効活用をもう少し考えるべきでは。

伊藤
祐司
議員



Q 全国都市緑化あいちフェアへの参加は

A メイン会場での花壇設置、「市町村デー」に参加

Q サテライト会場などへの取り組みは。

A 暮らし文化部長 福祉の家周辺で、市民と緑づくりや長久手温泉と連携するイベントを企画予定。また、はなみずき、くすのき両広場でボランティアと連携し、花植えを予定。

Q メイン会場と福祉の家を結ぶ香流川緑地の再整備やおもてなし看板を設置しないか。

A 実施に向け検討する。

「放課後子ども総合プラン」について

Q 共稼ぎ家庭の「小1の壁」打開や次代を担う子供を育成するため、全ての児童が放課後を安全・安心に過ごし、体験や活動を行うことができる総合的な放課後対策にどのように取り組むか。

A 福祉部長 福祉部局と教育委員会の連携を強化し、国からの情報提供や近隣市町の動向等を踏まえ、一体型の放課後児童クラブ・放課後子ども教室の計画的な整備、放課後の居場所としての積極的な学校施設の活用などを盛り込んだ行動計画を策定し、対策に努める。

Q 公共施設等管理計画が必要では

A 策定する

Q 公共施設整備・更新は将来大きな負担となる。行政サービス継続のため、市民と現況を共有し意見をいただきながらマネジメントをする必要がある。早期状況把握のための台帳等を整備しないか。

A 行政経営部長 公共施設のあり方に関する統一の方針を定める。まずは固定資産台帳と公有財産台帳の整備を予算化する。



全国都市緑化あいちフェアのロゴマーク

田崎あきひさ
議員



Q 名古屋市との敬老パス連携を

A 市内の外出促進施策をまずは優先させる

Q 6月の名古屋市議会で近隣自治体への敬老パス発行の展開について「希望する地域と諸課題の解決を図るべく取り組みたい」という大きく踏み込んだ答弁があり、長久手市民にも反響があった。交渉するしないについて市長はどう判断するか。

A 副市長 現段階で名古屋市の話に乗っていくかどうかについては、名古屋市側が利用していただくということであれば向こうから資料を提供するのが当たり前だと思っている。長久手市から進んでやっていく必要は全くない。

Q N-バスについて市役所に唯一直通しない南部線の再編要望はどうなるのか。

A 行政経営部長 乗り換えなしで市役所へ行けるよう路線再編へ向け検討する。



テニスコートひび割れ

Q テニスコートの整備予定についてどうか

A 検討している

Q 市内テニスコート内のひび割れにより転倒、骨折するという事故が発生。目視可能なものであり、市の安全点検に問題があったのではないか。

A くらし文化部長 ひどいところで1センチ幅のひび割れになるまで市として補修していなかったのは事実である。

Q コートの改修の必要についてどう考えるか。

A コート老朽化に伴う改修工事についてこれからの健康づくりの観点も踏まえ、砂入り人工芝を含め多種多様なコート整備を考えている。杣ヶ池コートは国の公園長寿命化計画の事業対象になるので、前倒しで予算を獲得していきたい。菖蒲池コートや市民コートについては、将来的なスポーツターミナル構想の中で場所の変更も含め検討する。

正木
祥豊
議員



Q 今後の地域社会の行方は

A 人口は2050年以降に下降線をたどる

Q 10年、20年先の高齢社会をどのような財政政策で乗り切っていくか。

A 総務部長 市の将来人口推計によれば、65才以上の人口割合が10年後には18.7%、20年後には21.8%となり、多額の高齢者向け経費が必要となる。そのために今後も区画整理事業などの収益事業を取り入れるほか、最小限の地方債の発行、基金の取り崩し、補助金など特定財源の確保をしつつ極度の財政負担を生じないように、将来にわたって健全財政を維持していく。



解体される愛知医大のA・B病棟（写

Q 神奈川県鎌倉市では、当初予算607億円に対して今後、公共施設のメンテナンス（再編、統廃合）費用が2,270億円必要と視察時に伺った。これを本市に置き換えると約160億円に対して500億円相当の試算となるが、対応策はあるか。

A 現時点で概算費用を出すことはできていないが、今後公共施設の適正配置や長期的な修繕予定など、施設の管理計画などを踏まえ将来の負担を把握したい。

Q 愛知医大病院の解体工事、アスベストの対応について

A 指導機関と情報共有する

Q 同病院は新病棟開業に伴い旧病棟の解体工事を行うが、旧病棟にはアスベストが使用されており、市民への影響も懸念される。市は市民の健康を守る立場にあるが、責任は当然発注者にあることが確認された以上、工事前に責任の所在を公器であるマスコミに公表するよう指導せよ。

A 暮らし文化部長 工事責任は同病院にあることは事実であるため同病院にその旨伝える。



真手前)。アスベスト（石綿）が心配

水野
竹芳
議員



Q JRバス停留所の誘致を

A 今後も事業者へ情報を伝え働きかける

Q JRハイウェイバスドリーム号、東京方面行きのバス停留所をリニモ古戦場前バスターミナルに誘致し、学生や市民の上京の利便性を向上させる提案についてJRバスとどのように折衝したか。

A 行政経営部長 民間事業者の路線は、需要予測のもと事業者から市への働きかけが基本。ドリーム号のうち「とよた号」が八草駅に停車し、豊田市と岡崎市を經由し東京に至る路線があり、上下ともリニモの運行時間内に八草駅に停まるが、新たな交通結節点を整備する情報をJRに伝え、その活用を働きかける。

Q 長久手の観光産業の推進は考えているか

A 市民団体及び学生との協働で観光事業を検討

Q 平成27年3月に愛知万博10周年になる。秋にはモリコロパークで全国都市緑化あいちフェアがある。長久手市の将来の財源として民間による収益性のある観光事業が必要だと思われるが、どう考えるか。

A 暮らし文化部長 平成19年3月に策定した市の観光交流基本計画がある。観光産業化の取組の記述はないが、基本計画の策定後7年を経過し、市をとりまく状況の変化に対応すべく、改訂業務を進めている。愛知万博を機に市内には様々な団体が活動しているため、市民団体などとの協働による観光事業の要素を計画内容に盛り込むよう検討する。現在、観光に関する市民組織団体の育成支援や事業助成はしていないが、活動している市民団体や、大学が多く立地している特徴を活かし、市民団体や学生の活用も視野に入れた取り組みを検討する。



全国都市緑化あいちフェア会場整備図

一般質問

じんの
和子
議員



Q 消費税 8% による市の増収分は

A 26年度は1億800万円の見込み

Q 増収分を社会保障のどの分野に充てたのか。

A 総務部長 児童手当、児童扶養手当、生活保護費の財源に予定。

Q 増収分の使途を市民に分かりやすく公表するべきでは。

A 地方消費税交付金の全体額や使途を広報に掲載していきたい。

Q 増税による工事費などの歳出が増え、増収分との差し引きは。

A 26年度は約2,000万円の歳出超過となる。



平和の尊さを伝えることを目的として、知立市に植えられた被爆アオギリ2世の苗木
知立市ホームページより

Q 就学援助費受給者数の推移は

A 過去5年間では減少の傾向

Q 教師は制度を十分理解し運用しているか。

A 教育部長 生徒の状況を見ながら、在校生にも資料を配布するようお願いしている。

Q クラブ活動費も給付対象にできないか。

A 今は課外活動であるクラブ活動への助成は考えていない。実際の生活状況を踏まえながら研究する。

Q 就学援助制度案内書に、給付対象となる所得枠を世帯構成例ごとに示すべきでは。

A 他市がどんな広報の仕方をしているのかを調査・検討する。

平和行政の推進を

Q 被爆アオギリ2世の植樹をしないか。

A 総務部長 植樹できるよう申請を行う準備をしている。

Q 「非核平和都市宣言」の議案が可決された際の行事は。

A 11月の「市民まつり」に合わせ、宣言文の記念碑を設置、原爆写真等のパネル展を開催。

Q 中学生を広島に派遣する訪問事業、戦争体験者の語りを次世代に継承する事業を進めないか。

A 27年度以降の平和行政事業は、関係課と協議・調整し詰めていきたい。

すえ
規代
議員



Q 業務継続計画の策定は

A 全庁的に取り組んでいく

Q 土砂災害警戒区域や急傾斜地崩壊危険箇所等の周辺住民に災害時の危険性を日頃から周知しているか。

A 暮らし文化部長 家族で新しい防災マップを見て、再度確認してほしい。

Q 風水害等災害計画を万全にする予定はないか。

A 地域防災計画で改定していきたい。

Q 非常時の職員参集率の想定は。

A 重要だと思うが、想定していない。

Q 庁舎内の設備や配管などに耐震性はあるか。

A 分からない。



見やすくなった長久手市防災マップ (表・裏)

Q 新型インフルエンザ等行動計画の策定を進めているか。

A 福祉部次長 今年度末までに策定する予定。

Q 学校教育充実の進め方は

A 指導方法の工夫により学力を伸ばす

Q 「教育振興基本計画」は、英語教員に英検準1級以上の英語力を求めているが、取得を義務付けていないか。

A 教育部長 中学で学ぶレベルではないので、そのつもりはない。

Q 新聞発表で愛知県の全国学力テストの結果は、国語Bが全国最下位になるなど、小学生の学力の低さが浮き彫りになった。本市の考えはどうか。

A 各学校ごとに問題点や課題を保護者に通知している。

Q 教職経験者が教育長になる割合が高いが、このような慣行が適切か。

A 高い専門性が第一条件で、官民は問わない。

交通量の増加に応じた安全対策を

Q 事故の危険性が高まっている箇所での安全対策を早急に実施ないか。

A 講じていく。

Q イオンやIKEAの開業が、地域住民の日常生活や安全を阻害することのないようにと望む市民の声が大きいが、十分な対策を考えているか。

A より良い対策を検討していく。

青山直道 議員



Q ゴミ出しアプリの活用を

A 調査検討する

Q 一般財団法人「Code for Kanazawa」が制作したアプリ「5374 (ゴミナシ) .jp」は、いつどのゴミが収集されるかを見やすく表示する。地域を選ぶだけで、「燃やす」「資源」「びん」「燃やさない」に分別されたゴミ収集日やゴミ区分の一覧表が表示される。活用しないか。

A 暮らし文化部長 適正なごみ出し方法の有効な手段のひとつ。利便性や経費についての検討、既に導入している自治体の状況などについて調査する。

Q 刈り草や剪定枝の資源化方法は。

A 晴丘センターに搬入し焼却する草木等を減らすため、刈り草の堆肥化や剪定枝の資源化・再利用などについて関係課等と検討している。

Q 3市の搬入量と処理方法は。

A 暮らし文化部次長 平成25年度長久手市316t、瀬戸市41t、尾張旭市9t。長久手市は晴丘センター、他市は瀬戸市の剪定枝等をチップ化する民間施設に搬入している。

Q 早急に対応すべきではないか。

A 総務部長 適切な資源化処理施設で処理できるよう市発注事業の仕様書について各課調整する。

Q グリーンロードにバイパスを

A 県に要望する

Q グリーンロードのバイパスを造るよう県に要望しないか。

A 建設部長 バイパス整備に関しては、長期的な視点において、特に公園西駅周辺における前熊東交差点の渋滞対策に有効な手段と考えられるが、整備には相当の時間を要する。また、短期的には、即効性のある手段として交差点改良も挙げられるが、いずれに関しても、愛知県に要望していく。



一般社団法人「Code for Kanazawa」によって制作されたアプリ「5374 (ゴミナシ) .jp」

一般質問

木村 さゆり 議員



Q 市民の安全を守るため道路面下の空洞調査をしないか

A 検討していきたい

Q 緊急輸送路及び災害時に必要とされている道路の管理状況はどのようなか。

A 建設部長 道路パトロール時に、目視により舗装の状態を確認し、傷みに応じて対処している。昨年度、市道において初めて緊急輸送路を含む延長30kmの路線で舗装の状況を把握するための調査を行った。

Q 路面下の空洞についてどのように認識しているのか。

A 突然路面が陥没して重大な事故や災害につながる可能性もあることから、憂慮すべきものの一つとして考えている。

Q 路面下の空洞調査についての考えはどのようなか。

A 路面下の空洞は、たわみやへこみ、陥没などの症状が顕著に現れなければ、道路パトロールなどで発見することは困難である。最近では、特殊な車両を用いた調査解析の技術が開発されていることも承知しているが、それなりに費用も掛かることから先進自治体の取組状況も参考にしながら、道路の点検の一環として検討していきたい。

Q こころの体温計を導入しないか

A 検討していく

Q うつ病の早期発見につながり、いつでもどこでもストレスや落ち込み度をチェックできるこころの体温計を導入しないか。

A 福祉部長 愛知県内の自治体の動向を調査した結果、現在9市町が導入し、1市が今年度から導入予定となっている。早い段階で利用者がメンタルの不調に気づくことができるきっかけになるとの情報を得ている。今後導入について検討していく。

佐野 尚人 議員



Q スクールソーシャルワーカー (SSW) の配置を

A 調査研究している

Q 学校生活のなかで様々なトラブルを抱える児童生徒のためにSSWの養成と配置を行わないか。

A 教育長 愛知県立大学と連携して、SSWの養成に着手したところである。

Q 一方で、教員だけで対応できない事も増えている。福祉分野のスキルを持った職員を配置しないか。

A 教育部長 サポート体制に対しては研究していく。

Q 授業をシンプル化、ビジュアル化するユニバーサルデザイン化を導入しないか。

A 調査研究していく。

こころの体温計

▼パソコンはこちらからご利用いただけます。
<https://fishbowlindex.jp/koshi/>

ここちらから携帯電話でご利用いただけます。

こころの体温計 (本人モード)
ご本人の健康状態や人間関係、住環境などのストレス度や落ち込み度が、水槽の中で泳ぐ金魚、猫などの絵になって表示されます。

家族モード
あなたの大切な方の心の健康状態が分かります。

赤ちゃんママモード
産後の不安な心の健康状態が分かります。

アルコールチェックモード
飲酒が心にもどのような影響を与えているのか分かります。

ストレス対処タイプテスト
あなたのストレス解消法はどのタイプ？

ねこ 社会的なストレス
水槽のヒビ 住環境のストレス
赤金魚 自分自身のストレス
石 その他のストレス
水魚の透明度 落ち込み度
結果画面 (例)

導入が検討されるこころの体温計 (春日井市ホームページ)



安全確保のため、

Q リニモの障がい者割引を拡充できないか

A 考えていない

Q リニモの障がい者割引は介護者がいなければ利用する事ができない。リニモにかかわる市民団体と連携をして、リニモ駅での介護者ボランティアの支援をできないか。

A 福祉部長 障がい者の外出支援に努めていく。

Q スクールゾーンの設置をしないか

A ゾーン30などで対応していく

Q イオンやイケアの出店を控え市内の交通量が増加する。週末には抜け道などに地域の事情を把握していないドライバーが増え、土日の部活動の登下校などで事故にあうリスクも増えてくる。学校を中心としたゾーニングをして学校周辺の安全対策を最優先としないか。

A 教育部長 現在はゾーン30や安心歩行エリア事業を行っている。スクールゾーン以外の方法で規制を考えていきたい。



柔軟なゾーニング対応を求めていく

さとう
ゆみ
議員



Q 介護ボランティアポイント制度の導入を

A 介護支援に限定しないポイント制度を検討している

Q 本市の介護保険給付費と要支援、要介護認定者数の推移はどのようか。

A 福祉部長 平成21年度給付費12億8,050万円、要支援217人、要介護634人だったのが、平成25年度では給付費16億4,024万円、要支援286人、要介護816人となっている。

Q 元気な高齢者がボランティアに取り組むとポイントが付き換金できる制度を導入してはどうか。

A 活動する人も高齢者に限らず介護支援、子育て支援、障がい者支援も含んだボランティアポイント制度を導入したい。

(まちづくり協議会)

第17条 市民は、前条に規定する地域内分権を推進する組織として、小学校区ごとに一を限り、その地域の市民で構成するまちづくり協議会を設置することができます。

2 まちづくり協議会は、その地域の市民に開かれた組織とし、身近な地域の課題を話し合い、解決できるよう、地域の市民の意思を反映してまちづくりを行います。

3 まちづくり協議会に関する必要な事項は、別に条例で定めます。

Q 小学校区ごとにまちづくり協議会を設立すべきではないか

A 今年度から進めたい

Q 西小校区地域共生ステーションがオープンしてもうすぐ1年になる。効果と課題は何か。

A 暮らし文化部長 多世代が交流できる環境が生まれたことが効果で、地域で活動する団体同士の交流がほとんど行われていないことが課題である。

Q 小学校区ごとにまちづくり協議会を立ち上げるべきではないか。

A 今年度西と市が洞小学校区をモデル地区にして設立準備を進めたい。

女性職員の管理職への起用を積極的に進めよ

Q 管理職61人のうち女性職員は11人である。この11人のうち保育園関連の人を除くと3人であるため、もっと積極的に女性職員の管理職への起用を進めるべきではないか。

A 行政経営部長 女性が管理職として活躍できるよう市全体で適材適所の配置に努めていく。

一般質問

加藤 和男 議員



Q 市内一斉の防災訓練の内容はどのようなか

A 豪雨災害にも対応した訓練である

Q 市内の土砂災害危険箇所はどのようなか。

A 暮らし文化部長 通称「土砂災害防止法」に基づき愛知県が指定した「土砂災害警戒区域」が5か所あり、根嶽の1か所を除く4か所の区域の一部が「土砂災害特別警戒区域」に指定されている。

Q 防災訓練に地震だけでなく、風水害も取り入れてはどうか。

A 市内一斉の防災訓練は、地震の発生を想定して行っているが、訓練の中で、避難行動、避難所運営訓練、土のう作り、炊き出し訓練などを実施しており、これらの

訓練は地震のみならず、風水害の災害にも対応した訓練となっている。また、大雨・洪水警報発令時には非常配備体制を整え、市職員による、河川や池の状況確認、土砂災害危険箇所の巡回などを行い、重大な災害が起こる豪雨に備えている。

Q 田んぼアートは

A 観光資源の可能性がある

Q ながくてアートフェスティバル2013の開催状況はどのようなだったか。

A 暮らし文化部長 文化の家や図書館の他、ギャラリー、工房等市内33か所で行われ、来場者数は延べ1万5,000人だった。出展者・アーティストは111人で、新たに神社や個人宅を展示場所とした参加があった。

Q 各地で行われている田んぼアートを考えないか。

A 本市の魅力のひとつである里山風景が残る緑地を観光資源として活用できる可能性があることに注目し、田んぼアートについて、観光資源としての可能性を検討していく。



尾張旭市の田んぼアート

原田 秀俊 議員



Q Nバスの路線改編は、行きたい所へ直接行けるように

A 新たなニーズに対応するため、早い時期での検討を進める

Q 第2次地域公共交通総合連携計画が策定されたが、「交通権を保障する地域交通政策」、「交通政策の理念と基本的な考え方」はどうか。

A 行政経営部長 同計画では、「みんながつながり笑顔があふれる公共交通」を将来像として掲げ、利便性の高いサービスを目指し、市民・行政・交通事業者の連携、交通弱者や環境への配慮をし、公共交通はまちづくりの各施策のイン



第2次公共交通総合連携計画ネット

フラであるという認識とも整合するものであると考えている。

Q 長野県木曾町に「命の交通網」というのがある。この「山村に人が住んでいなければ、国土は守れない」、「公共交通はまちづくりの医療、福祉、教育、観光、商工業に共通したインフラである」という考え方を参考に、N-バス、リニモの運営を考えるとどうなるか。

A リニモと路線バスを移動軸と位置づけ、N-バスは市内を面的にカバーすることにより、公共交通ネットワークを形成し、サービスを提供する。今後は、これをベースに、地域の特性に応じた様々な移動ニーズへの対応に向けて、公共交通に限らず、多様な移動手段による運行形態も含め検討していく。

Q N-バスの路線改編はどうなっているか。

A 現在のN-バス路線は、4月で3年が経過する。新たなニーズに対応するため、また、古戦場駅前広場や愛知医大も交通結節点としての整備が計画されていることなどから、早い時期での検討を進めていく。



総務委員会視察報告

平成26年8月6日

区民総幸福度について(東京都荒川区)

荒川区では、地域で暮らしたり働いている人たちが、どの程度幸せを感じているか測る指標を作成し、区政につなげる取り組みをしている。

「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安心・安全」という6つの分野の指標と、それを束ねるものとして、「幸福実感度」という指標を設け、区民の幸福度の向上を目指し行政サービスを実施している。

長久手市でも荒川区のように「幸福」をキーワードとして、市民の実感を基に、市民生活や地域社会の豊かさを測る「幸せのモノサシづくり」に取り組んでいる。



平成26年8月7日

公共施設の再編の取組みについて(鎌倉市)

鎌倉市では昭和30年代からの急激な人口増加を背景に、多くの公共施設を整備してきた。現在、これらの公共施設の老朽化が進み、今後の施設の維持・改修に向けて多額の費用確保が課題となり、市民にも公共施設の現状を知っていただくため、平成25年4月に「鎌倉市公共施設再編計画」の基本方針を策定した。今後は、以下の取り組み方針の下、事業に取り組んでいく。

5つの取組み方針(アクションプラン)

- ①中長期的な視点からのマネジメントの実現とロードマップに沿った着実な推進
- ②施設と機能を切り離した必要な公共サービスの再構築
- ③市民・民間事業者との協働
- ④全庁的な問題意識の共有と体制整備
- ⑤地域ごとの施設のあり方の見直し

教育福祉委員会視察報告

平成 26 年 7 月 15 日

認知症ケア推進事業について（大阪府泉南市）

泉南市は、2025(平成 37) 年以降の超高齢社会を見据え、増加する認知症高齢者に対応可能なまちづくりシステムの構築を目指している。特に注目されるのは、地域包括ケアシステムの構築を目指した認知症サポーターの育成であり、平成 22 年 4 月に 9 人であったサポーター数が、平成 26 年 7 月には 9,600 人に増加し、人口の約 15%にまで拡大している。



平成 26 年 7 月 16 日

スクールソーシャルワーカーについて（大阪府摂津市）

摂津市では、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、家庭教育相談員の連携強化に力を入れている。スクールソーシャルワーカーは 5 校あるすべての中学校区に 1 名ずつ配置され、学校関係者を集めたケース会議では、生徒への適切なアセスメントや福祉関係者との連携構築を行っている。

くらし建設委員会視察報告

平成 26 年 7 月 9 日

彩の国さいたま芸術劇場（さいたま市）

香山壽夫氏（文化の家設計者）の設計による施設で、舞台関係設備等の経年劣化が進行し、利用者の安心安全の確保を図るため、大規模改修工事を行った。文化の家は開館以来 16 年が経過し、今年度大規模改修計画を策定する。



平成 26 年 7 月 10 日

横浜市営墓園メモリアルグリーン（横浜市）

総合公園型の新しい形態の墓園。

家族単位で利用できる「芝生型」や、墓地の継承者がいない方、個人での埋葬を希望する方も利用できる合葬式納骨施設「樹木型」「慰霊碑型」など、目的にあわせた施設がある。長久手市卯塚墓園整備基本計画で参考にした施設である。

いたち川整備（横浜市）

水辺の自然復元工事と親水公園や河川沿いの遊歩道などの整備。また、上流部は多自然型護岸を用いるなど、周辺環境との調和に配慮した整備が行われている。香流川整備の検討の際に紹介され、形状や自然復元を目指した整備方針等、共通点がある。

平成26年第3回定例会 議案等審議状況

提出者	議案名	審議結果	さとうゆみ	すえ規代	青山直道	岡崎つよし	田崎あきひさ	吉田ひでき	正木祥豊	佐野尚人	加藤和男	木村さゆり	水野とみ子	原田秀俊	じんの和子	浅井たつお	加藤武	伊藤祐司	水野竹芳	丹羽茂雄	
市長	平成25年度一般会計決算認定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	
	平成25年度国民健康保険特別会計決算認定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
	平成25年度土地取得特別会計決算認定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成25年度公共下水道事業特別会計決算認定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
	平成25年度農村集落家庭排水施設特別会計決算認定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
	平成25年度介護保険特別会計決算認定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
	平成25年度後期高齢者医療特別会計決算認定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
	平成25年度卯塚墓園事業特別会計決算認定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
	平成25年度公園西駅周辺土地地区画整理事業特別会計決算認定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	
	平成26年度一般会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	
	平成26年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成26年度公園西駅周辺土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	
	職員定数条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	税条例等の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
	都市計画税条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	福祉事務所設置条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
障害者医療費支給条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
東小学校校舎増築工事請負契約の締結	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
非核平和都市宣言	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
教育委員会の委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
請願	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
意見書	寡婦(夫)控除を全てのひとり親家庭まで拡大することを求める意見書の提出	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

議長 川合保生は採決に加わらない。 ○は賛成 ×は反対

南木曾町災害現場を視察

長久手市と南木曾町は、災害時相互協定を締結しています。平成26年7月9日夕方、豪雨により南木曾町梨子沢で土石流が発生し尊い人命の他、多大な被害を受けました。長久手市議会として、見舞金50万円を7月24日に届けました。また、10月5日には議会交流事業として田

立の花馬祭りの見学と被災地現場及び復旧状況を視察しました。災害から約3カ月が過ぎ、応急対策は進んだものの、本格的な復旧対策はこれからという状況でした。一日も早く復旧できることを願っています。



災害現場(7月24日撮影)



南木曾町議会正副議長に見舞金をお届けしました

12月定例議会開催予定

(平成26年11月27日～12月19日 23日間)

月	日	曜日	開始時間	会議日程	議事事項
11月27日		木	午前10時	本 会 議	議案(上程・説明)
12月 1日		月	午前10時	本 会 議	議案(質疑・委員会付託)
12月 3日		水	午前9時30分	本 会 議	一 般 質 問
12月 4日		木	午前9時30分	本 会 議	一 般 質 問
12月 5日		金	午前9時30分	本 会 議	一 般 質 問
12月 9日		火	午前10時	常任委員会	
12月10日		水	午前10時	常任委員会	
12月11日		木	午前10時	常任委員会	
12月16日		火	午前10時	議会運営委員会	
12月19日		金	午前10時	本 会 議	議案(委員長報告・討論採決)

12月議会への請願陳情の提出締切日は11月18日(火)正午です。

意見募集しています

長久手市議会基本条例(案)について
募集期間は平成26年11月4日(火)まで

編集後記

今年は、豪雨による7月9日の南木曾町をはじめ、8月の広島など大きな土砂災害が発生しました。また御嶽山も噴火し、改めて自然の脅威を思い知らされました。

多くの方が命を落とされましたことに、心からご冥福をお祈りいたします。また被災者のみなさまにはお見舞い申し上げます。

今定例会では、地域防災計画見直しの補正予算が認められ、一日も早い改訂が望まれるところです。

11月16日には一斉防災訓練が予定されており、今一度、非常時に備える準備を確認し、命を守ることを一人ひとりが考える機会にしたいと思います。(祐司)

編集特別委員

委員長 副委員長
原田 秀俊 水野とみ子 伊藤 祐司
加藤 和男 加藤 武 佐野 尚人